

農地中間管理事業評価委員会の概要について

1 開催日時及び場所

平成29年5月29日（月） 13時30分～15時00分

熊本テルサ 2階 りんどう

2 評価委員の氏名等

役職	氏名	備考	出欠
評価委員長	松添 直隆	熊本県立大学教授	出席
評価委員	荒木 昌直	(前)熊本日日新聞社編集局編集委員室長	出席
評価委員	内田 祐史	(前)(公財)地方経済総合研究所調査一部長	欠席
評価委員	永松 俊雄	崇城大学教授	出席

3 議事概要

(1) 平成28年度 農地中間管理事業に係る実施状況の報告について

(2) 平成28年度 農地中間管理事業に係る実施状況の評価について

4 評価委員会の意見

(1) 目標の達成状況とその要因について

- ・ 農地中間管理事業の実績は目標を大きく下回ったが、機構による集積面積が伸び悩んだ要因は、熊本地震による直接的・間接的影響のほか、国の機構集積協力金の制度が28年度から大きく変わることから、農地集積の受け皿となる地域営農法人の設立が27年度に前倒しされたことなどがあげられる。
- ・ 特に、国の評価基準となる非担い手から担い手への新規集積は、全転貸面積の4割となり、国が設定した目標に対する農地中間管理機構の寄与度としては36位と低調で、東北や北陸などとの農業構造の違いや熊本地震の影響が背景にあるとしても、農業県熊本を支える機構としての一層の努力をお願いしたい。

(2) 体制・手法について

- ・ 機構駐在員を各地域に配置した推進体制や重点実地区域を設けて地域の話し合い活動を基本に取り組む手法、さらにこれまでの物納や期間借地の導入、県農業法人協会との協定締結など、全国に先駆けた体制や手法については一定の評価をすべきと考える。
- ・ また、熊本地震により被災された農業者、農地への対応を迅速に行われ、賃借料の減免措置をとられたことも評価できる。
- ・ 一方で、人・農地プランを推進する市町村の取組みには依然として温度差があり、積極性に欠けるところも多くみられる。そのため、市町村における専従職員の配置・増強や市町村推進チームの活発な活動が実現できるよう、県の支援も得ながら関係機関との役割分担や十分な連携が取れる体制づくりを強力に進めていただきたい。

(3) 今後の課題と対応策について

- ・ 今後とも、重点実施区域等における話し合い活動を進め、地域ぐるみの取組みを基本に、担い手の育成も考えた集積・集約をより一層進めていただきたい。
- ・ 他県の状況からも市町村の取組み姿勢が機構の実績に大きく影響しているため、市町村段階での推進体制の強化にさらに知恵を絞って取り組んでもらいたい。特に、農業委員会が新体制に移行するこの時期を捉えた働き掛けを行い、農業・農村現場の一番の精通者である農業委員や農地利用最適化推進委員と連携した実行力ある推進体制を構築していただきたい。
- ・ さらに、担い手への集積をもう一段進めていくためには、これまで取組みが遅れている中山間地域や樹園地での取組拡大が重要であり、基盤の整備と併せた集積・集約を推進するなど、地域の作目や担い手の実状に合ったモデル事例を作って示しながら、また、取組手法も含めた集積の優良事例の表彰制度も検討いただき、じっくり進めていただきたい。